行政評価(施策評価シート)

1 基本項目

基本目標2	安心して暮らせる支えあいのまち
基本施策1	助けあい支えあう福祉社会の実現
施策6	地域福祉

基本方針

市民、社会福祉協議会、福祉サービスを提供する団体、ボランティア等と市の連携により「地域で支えあう福祉のまちづくり」を推進します。

2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値(平成28年度)
指標1	民生・児童委員による訪問延回数	12,422回	(平成22年度)	13,409回	11,979回	11,989回	11,137回	8,088回	15,000回
指標2	福祉ボランティア団体の登録数	54団体	(平成22年度)	57団体	57団体	53団体	50団体	50団体	65団体

3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成28年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る重点事務事業
		決算/円	予算執行率	進捗状況	妥当性(必要性)	効率性(手法)	有効性(成果)	方向性	
1	地域福祉計画の策定及び推進	118,733	82.5%	計画どおり完了	○	○	○	A	
2	民生・児童委員(社会福祉委員)活動の支援	11,281,530	93.4%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
3	小地域ネットワーク活動の支援	2,660,000	97.4%	計画どおり完了	○	○	○	A	
4	福祉サービス総合支援事業の実施	7,800,228	96.4%	計画どおり完了	○	○	○	A	
5	社会福祉協議会の支援	45,549,308	93.2%	計画どおり完了	○	○	○	A	
6	成年後見制度推進機関の設置	–	–	計画どおり完了	○	○	○	A	
7	年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給	153,157,589	96.3%	計画どおり完了	○	○	○	A	

4 施策評価

①施策の評価

少子高齢社会の進展や核家族化に伴う家族や地域のつながりの希薄化に起因する様々な課題を解決するため、公的制度に加えて、市民や社会福祉協議会、福祉サービスを提供する団体、ボランティア等との連携による地域で支え合う福祉のまちづくりを推進してきた。

また、羽村市社会福祉協議会と共同して、小地域ネットワーク活動の支援や、福祉サービス総合支援事業を実施した。

民生・児童委員については一斉改選により10名が新任民生委員に変わり一部欠員が生じたが、引き続き支援を行い滞りなく活動することができた。民生児童委員の訪問延べ件数が目標値に届かなかったことについては、平成28年度より、高齢者実態調査の対象者が65歳以上から75歳以上に引き上げらた,ため、対象者数が 19,778人から 6,135人へ減少したことが要因である。訪問回数は減少しているが、全体の年間活動日数は8,507日で、1人あたり1か月平均14日以上の活動を行っており、地域に根差した活動が実施できた。

福祉ボランティア団体の登録数は減少した。

②今後の方向性(改善への取組み等)

民生・児童委員への支援を充実するとともに、地域包括支援センターなどの公的機関や、社会福祉協議会などの関係機関との連携強化を図り、加えて市民一人ひとりが地域の一員としてできる範囲で役割を担う、地域で支えあう福祉のまちづくりを推進していく。

また、制度の普及や相談窓口の設置など総合的な支援が必要となっている成年後見人制度の充実を図る。

平成28年度　【基本シート】

1.基本項目

作成部署	福祉健康 部	社会福祉課

	事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1	地域福祉計画の策定及び推進	平成 28 年	期間設定5年	自治事務	業務委託(一部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				

関連課						
基本目標 2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	6	地域福祉	事業番号	1

2.事業の概要

事業内容	社会福祉法に基づき、羽村市の地域福祉を推進するため、5年間を計画期間とする「地域福祉計画」を策定し推進します。
根拠法令	社会福祉法
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	地域住民主体による支えあいが活性化され、福祉による地域づくりがこれまで以上に推進できるよう計画を策定する。

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	第四次地域福祉計画の推進(平成25年度～平成29年度)	同左 第五次地域福祉計画策定準備 基礎調査1,000件	同左 第五次地域福祉計画の策定(平成30年度～平成34年度) 地域福祉計画審議会6回	第五次地域福祉計画の推進

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	20 H	1 人	40 H	0 人	180 H	1 人	20 H
主事・主任職	0 人	0 H	0 人	0 H	0 人	0 H	0 人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	144	4,566	0
人件費(係長職)	101	199	0	100
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	**101**	**343**	**4,566**	**100**
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	101	343	4,566	100
財源内訳(合計)	**101**	**343**	**4,566**	**100**

③コスト計算

ア 市民 56,281 人における1人あたりのコストは、 6 円

イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円

ウ 成果物 の 出来高 のコストは 円

※ 対象者:

平成28年度　【事後評価】

Do【実行】　【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

☑計画どおり完了　□計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)　□遅延　□中断

①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

第四次地域福祉計画の計画期間(平成25年4月～平成30年3月)のうち、平成28年度は4年目にあたり、それぞれの所管課において同計画内容に沿った事業実施を行った。
また、平成29年度に策定する第五次羽村市地域福祉計画の策定準備として、「地域福祉に関するアンケート調査実施」。無作為抽出で1，000人に送付。429人から回答。回答率42.9%(前回回答率34．6%)

②投入実績

決算の内訳　(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	144,000	0	144,000	118,733	82.5%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
それぞれの所管課により、第四次地域福祉計画に基づいた事業の実施があった。なお、具体的事業の内容修正や変更については、計画の策定当初から26年度に至るまで実施していない。	それぞれの所管課による第四次地域福祉計画に基づいた事業の実施があった。 なお、計画策定当初から平成28年度に至るまで具体的事業の内容修正や変更はない。また、第五次地域福祉計画の策定準備については、地域福祉に関するアンケート調査を実施した。無作為抽出で1，000人に送付。429人から回答。回答率42.9%(前回回答率34．6%)

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値		本年度:実績値
		⇒	

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
○・・・適切なもの
△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】

高〔妥当性・有効性〕↑

B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		
D:事事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		

←低　高→〔効率性〕

↓低

今後の方向性：**A**

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

平成29年度は第四次地域福祉計画の計画期間の最終年度となるため、進行管理を行い、計画の着実な推進に取り組んでいく。
また、第五次地域福祉計画策定において、第四次の進行状況を確認・反映させていく。

平成28年度　【基本シート】

1.基本項目

作成部署	福祉健康 部	社会福祉課

	事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2	民生・児童委員（社会福祉委員）活動の支援	年	継続	自治事務	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				

関連課						
基本目標　2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	6	地域福祉	事業番号	2

2.事業の概要

事業内容	地域と行政を結ぶ「要」として、地域に根ざした福祉活動が円滑にできるよう、様々な側面から民生・児童委員（社会福祉委員）活動を支援します。
根拠法令	民生委員法
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	民生児童委員の地域に根ざした活動を支援します。

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度（現況）	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	民生・児童委員活動の支援 委員数52人 訪問回数9,560回 平成27年11月現在	同左 訪問回数15,000回 任期満了一斉改選	同左 訪問回数15,000回	同左 訪問回数15,000回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度（現況）		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	240 H	1 人	300 H	1 人	240 H	1 人	240 H
主事・主任職	1 人	100 H	1 人	100 H	1 人	100 H	1 人	100 H

②総事業費

事業費の内訳（単位:千円）	平成27年度（現況）	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	11,978	12,077	12,120	11,978
人件費(係長職)	1,210	1,493	1,194	1,194
人件費(主任・主事職)	360	340	340	340
総事業費(合計)	**13,548**	**13,910**	**13,654**	**13,512**
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	5,608	5,822	5,750	5,608
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源（人件費含む）	7,940	8,088	7,904	7,904
財源内訳(合計)	**13,548**	**13,910**	**13,654**	**13,512**

③コスト計算

ア 市民　56,281 人における1人あたりのコストは、　247 円

イ 対象者　51 人における1人あたりのコストは、　272,745 円

ウ 成果物　　の　出来高　　のコストは　　円

※ 対象者: 民生・児童委員

平成28年度　【事後評価】

Do【実行】　【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

☑計画どおり完了　□計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)　□遅延　□中断

①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成28年4月から11月までの間は、3年の任期の最終年度にあたるため、民生・児童委員活動も円滑に行われた。一斉改選後の平成28年12月以降についても、一部地域では、ベテランの民生・児童委員から、新任民生・児童委員に変更になったが、丁寧な引継ぎをしたことにより、地域の相談支援等については、支障は生じていない。市としては、地域で相談を受けた民生・児童委員から、連携先や対応について問い合わせを受けた場合には、必要に応じて関係部署と連携するなどの活動支援を行った。

②投入実績

決算の内訳　(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	12,077,000	0	12,077,000	11,281,530	93.4%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
羽村市民生児童委員協議会という全体のまとまりを失うことなく、地区ごとにそれぞれの地域性を考慮した活動の検討が始まるなど、今後の民生児童委員活動の活性化に向けた動きがある。	2地区民協体制がスターとしてから3年が経過。2地区民協体制もすっかり定着し、各地区ごと、それぞれの地域性を考慮した活動を行うことができた。また、民生・児童委員協議会全体としても、部会活動、啓発活動などにも力を入れた活動が行われた。　3年に1度の一斉改選により、新体制となったが、引き続き活発な活動が行われた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値		本年度:実績値
訪問延べ回数	15，000回	⇒	8，088回

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
○・・・適切なもの
△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】

高〔妥当性・有効性〕↑

B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		

低←　→高〔効率性〕

↓低

今後の方向性：**A**

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

平成29年度は民生・児童委員制度創設100周年の年でもあり、地域の要である民生・児童委員の活動について、今後も継続した支援を実施していく。

民生児童委員の訪問延べ件数が目標値に届かなかったことについては、平成28年度より、高齢者実態調査の対象者が65歳以上から75歳以上に引き上げらたことが大きな要因である。(対象者数19,778人から6,135人へ、△13,643人)　訪問回数は減少しているが、全体の年間活動日数は8，507日(1人あたり、1か月平均14日以上)の活動を行っており、地域に根差した民生児童委員の活動が確認できた。

平成28年度　【基本シート】

1.基本項目

作成部署	福祉健康 部	社会福祉課

	事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3	小地域ネットワーク活動の支援	年	継続	自治事務	業務委託(全部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				

関連課					
基本目標　2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	6　　地域福祉	事業番号	3

2.事業の概要

事業内容	地域住民が主体となって支えあいや見守りなどの実践活動を行う「小地域ネットワーク活動」の活性化や充実に向け、社会福祉協議会と共同して支援します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	小地域ネットワーク活動を社会福祉協議会と共同して支援します。

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	小地域ネットワーク活動の支援　39団体	同左　39団体	同左　39団体	同左　39団体

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	10 H	1 人	10 H	1 人	10 H	1 人	10 H
主事・主任職	0 人	0 H	0 人	0 H	0 人	0 H	0 人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	2,730	2,730	2,730	2,730
人件費(係長職)	51	50	50	50
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	**2,781**	**2,780**	**2,780**	**2,780**
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	1,365	1,365	1,365	1,365
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,416	1,415	1,415	1,415
財源内訳(合計)	**2,781**	**2,780**	**2,780**	**2,780**

③コスト計算

ア 市民　56,281 人における1人あたりのコストは、　49 円

イ 対象者　　人における1人あたりのコストは、　　円

ウ 成果物　　の　出来高　　のコストは　　円

※ 対象者:

平成28年度　【事後評価】

Do【実行】　【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

☑計画どおり完了　□計画を見直し完了（次年度以降計画を見直す）　□遅延　□中断

①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

地域福祉を推進する羽村市社会福祉協議会と共同して「小地域ネットワーク活動」に対し、助成金を支出することにより活動支援を行った。

②投入実績

決算の内訳（単位:円）	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,730,000		2,730,000	2,660,000	97.4%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
市内38団体において小地域ネットワーク活動が継続して行われ、地域福祉について推進することができた。1団体が活動休止になったままとなっている。	昨年度同様、市内38団体において小地域ネットワーク活動が継続して行われ、地域福祉について推進することができた。1団体が活動休止状態であることも、昨年度と同様であった。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値		本年度:実績値
小地域ネットワーク活動団体	39団体	⇒	38団体

Check【評価】

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
○・・・適切なもの
△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性（必要性）	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ（需要）はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性（手法）	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性（成果）	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】

高〔妥当性・有効性〕↑

B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		

低←　→高〔効率性〕

↓低

今後の方向性：**A**

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

地域福祉の推進のため、地域住民が参加する小地域ネットワーク活動をこれからも支援していく。
なお、活動休止団体に対しては、社会福祉協議会と共同して活動再開を図り、市内全体での活動を目指す。

平成28年度　【基本シート】

1.基本項目

作成部署	福祉健康 部	社会福祉課

	事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
4	福祉サービス総合支援事業の実施	年	継続	自治事務	業務委託(全部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				

関連課					
基本目標　2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	6　地域福祉	事業番号	4

2.事業の概要

事業内容	社会福祉協議会が実施する高齢者や障害者等のためのサービス利用援助、苦情対応、専門相談等の福祉サービス総合支援事業を支援します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	受託先である社会福祉協議会と協力して、事業を円滑に行います。

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	福祉サービス総合支援事業の支援 利用者サポート 福祉サービス利用者援助 苦情対応専門相談など	同左	同左	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	10 H	1 人	10 H	1 人	10 H	1 人	10 H
主事・主任職	0 人	0 H	0 人	0 H	0 人	0 H	0 人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	7,809	8,088	8,088	8,088
人件費(係長職)	51	50	50	50
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	**7,860**	**8,138**	**8,138**	**8,138**
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	3,904	3,904	3,904	3,904
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	3,956	4,234	4,234	4,234
財源内訳(合計)	**7,860**	**8,138**	**8,138**	**8,138**

③コスト計算

ア 市民　56,281 人における1人あたりのコストは、145 円

イ 対象者　　人における1人あたりのコストは、　円

ウ 成果物　　の　出来高　　のコストは　円

※ 対象者:

平成28年度　【事後評価】

Do【実行】　【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

☑計画どおり完了　□計画を見直し完了（次年度以降計画を見直す）　□遅延　□中断

①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

福祉サービスの向上を目的として、羽村市社会福祉協議会に委託することにより実施した。

②投入実績

決算の内訳　(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	8,088,000		8,088,000	7,800,228	96.4%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
権利擁護や成年後見制度の利用など、専門的な相談を身近な場所で気軽に相談できるサービスを提供することができ、利用された市民の福祉の向上を図ることができた。	利用者サポート、福祉サービス利用援助、弁護士による苦情窓口の設置について、羽村市社会福祉協議会に委託することにより実施した。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値		本年度:実績値
		⇒	

Check【評価】

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
○・・・適切なもの
△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性（必要性）	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ（需要）はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性（手法）	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性（成果）	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】

高〔妥当性・有効性〕↑

B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		
D:事事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		

←低　→高〔効率性〕

↓低

今後の方向性：A

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

市民が福祉サービスを安心して選択・利用できるよう、総合的な支援を継続して行っていく。

平成28年度　【基本シート】

1.基本項目

作成部署	福祉健康 部	社会福祉課

	事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
5	社会福祉協議会の支援	年	継続	自治事務	その他	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				

関連課						
基本目標　2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	6	地域福祉	事業番号	5

2.事業の概要

事業内容	地域福祉を推進するため、社会福祉協議会の運営を支援します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	社会福祉協議会に助成金を支出することにより、地域福祉を推進します。

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	社会福祉協議会への運営費の助成 社会福祉協議会への事業費の助成	同左 同左	同左 同左	同左 同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	20 H	1 人	20 H	1 人	20 H	1 人	20 H
主事・主任職	0 人	0 H	0 人	0 H	0 人	0 H	0 人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	50,854	48,861	48,861	48,861
人件費(係長職)	101	100	100	100
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	**50,955**	**48,961**	**48,961**	**48,961**
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	3,400	3,400	3,400	3,400
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	47,555	45,561	45,561	45,561
財源内訳(合計)	**50,955**	**48,961**	**48,961**	**48,961**

③コスト計算

ア 市民　56,281 人における1人あたりのコストは、870 円

イ 対象者　　人における1人あたりのコストは、　円

ウ 成果物　　の　出来高　　のコストは　　円

※ 対象者:

平成28年度　【事後評価】

Do【実行】　【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

☑計画どおり完了　□計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)　□遅延　□中断

①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

地域福祉を推進する羽村市社会福祉協議会について、その取り組みを推進するため財政支援を行った。

②投入実績

決算の内訳　(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	48,861,000		48,861,000	45,549,308	93.2%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
福祉協議会が、福祉サービスを受けたい市民の相談や支援を行うとともに、福祉活動を行いたい市民を支援することにより、地域福祉の促進を図ることができた。	羽村市社会福祉協議会の経理区分のうち、法人運営、ふれあいのまちづくり事業、福祉ボランティア事業、在宅福祉サービス事業について、助成金を交付し、地域福祉の推進を図った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値		本年度:実績値
		⇒	

Check【評価】

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
○・・・適切なもの
△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】

高〔妥当性・有効性〕↑

B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		
D:事事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		

←低　高〔効率性〕→

↓低

今後の方向性: A

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

社会福祉法人羽村市社会福祉協議会に助成金を交付することにより、地域福祉の推進を図っていく。
また社会福祉協議会を通じ、地域で活動するボランティアの登録を引き続き促していく。

平成28年度　【基本シート】

1.基本項目

	作成部署	福祉健康 部			社会福祉課
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
6 成年後見制度推進機関の設置	平成 29 年	その他	自治事務	業務委託(全部)	○
01	年				
02	年				
03	年				
04	年				
05	年				
関連課	高齢福祉介護課・障害福祉課				
基本目標 2 安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	6 地域福祉		事業番号	6

2.事業の概要

事業内容	成年後見制度の本格的普及・定着を図るとともに、きめ細かく制度を運用していくため、成年後見制度推進機関を社会福祉協議会に委託し、設置します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	成年後見制度推進機関を設置し、きめ細かい制度運用を目指します。

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	成年後見制度推進機関の設置検討 社会福祉協議会との調整	同左	成年後見制度推進機関の設置・運営	成年後見制度推進機関の運営

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0 人	0 H	1 人	20 H	1 人	60 H	1 人	60 H
主事・主任職	0 人	0 H	0 人	0 H	0 人	0 H	0 人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	8,000	8,000
人件費(係長職)	0	100	299	299
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	**0**	**100**	**8,299**	**8,299**
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	2,000	4,000
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	0	100	6,299	4,299
財源内訳(合計)	**0**	**100**	**8,299**	**8,299**

③コスト計算

ア 市民 56,281 人における1人あたりのコストは、 2 円

イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円

ウ 成果物 の 出来高 のコストは 円

※ 対象者:

平成28年度　【事後評価】

Do【実行】　【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

☑計画どおり完了　□計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)　□遅延　□中断

①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

社会福祉協議会と調整を重ね、平成29年度中設置の方向で結論に達した。

②投入実績

決算の内訳　(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		－

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
平成28年度中に社会福祉協議会と調整を行い、平成29年度の設置を目指すこととなった。	社会福祉協議会と調整の結果、平成29年度設置の目途がついた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値		本年度:実績値
		⇒	

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
○・・・適切なもの
△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】

高〔妥当性・有効性〕↑

B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		
D:事事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		

←低　→高〔効率性〕

↓低

今後の方向性：A

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

実施事業や関係部署との連携について、具体化に向けて検討していく。

平成28年度　【基本シート】

1.基本項目

作成部署	福祉健康 部	社会福祉課

	事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
7	年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給	28 年	今年度限り	自治事務	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				

関連課					
基本目標 2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	6 地域福祉	事業番号	a

2.事業の概要

事業内容	「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援によるアベノミクスの成果の均てんの観点や、社会保障・税一体改革の一環として平成29年度から実施予定の年金生活者支援給付金の前倒し的な位置づけになることも踏まえ、低所得の年金生活者を対象に年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給する。
根拠法令	
条例	
要綱等	「羽村市低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業」「羽村市低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業」

3.成果指標

成果目標	前半（高齢者向け）・後半（障害・遺族基礎年金受給者向け）の２回に分けて実施するため、それぞれの対象者への個別通知、広報はむらや当市公式サイトによるわかりやすい周知を行うことで、申請率の向上を目指す。（目標申請率85％以上。）また、申請受付後は、厳正な審査に基づき事務手続きを行う。

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度（現況）	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等		年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給		

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度（現況）		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	3 人	0 H	3 人	160 H	0 人	0 H	0 人	0 H
主事・主任職	3 人	0 H	3 人	160 H	0 人	0 H	0 人	0 H

②総事業費

事業費の内訳（単位:千円）	平成27年度（現況）	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	158,234	0	0
人件費(係長職)	0	2,388	0	0
人件費(主任・主事職)	0	1,632	0	0
総事業費(合計)	**0**	**162,254**	**0**	**0**
国庫支出金	0	158,234	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源（人件費含む）	0	4,020	0	0
財源内訳(合計)	**0**	**162,254**	**0**	**0**

③コスト計算

ア 市民 56,281 人における1人あたりのコストは、 2,883 円

イ 対象者 4340 人における1人あたりのコストは、 37,386 円

ウ 成果物 給付金受給者 の 出来高 3800 人 における1 人 のコストは 42,698 円

※ 対象者： 年金生活者等支援臨時福祉給付金対象者（4100＋240人）

平成28年度　【事後評価】

Do【実行】　【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

☑計画どおり完了　□計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)　□遅延　□中断

①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成28年度は、4,002人に対し、1人 30,000円の支給を行った。申請に対して、迅速・正確に支払処理を行った。なお、年金生活者等支援臨時福祉給付金の他、平成28年度臨時福祉給付金(給付額3,000円×6,064人)の支給も別途行っており、投入実績については、3つの給付金の総額を記載。
【給付額】①年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者向け)30,000円×3,779人＝113,370,000円、②年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族基礎年金受給者向け)30,000円×223人＝6,690,000円
③H28年度臨時福祉給付金3,000円×6,064人＝18,192,000円　給付額合計138,252,000円

②投入実績

決算の内訳（単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	158,234,200	829,800	159,064,000	153,157,589	96.3%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
	30, 000円の年金生活者等支援臨時福祉給付金については、①5/10～ 8/10で65歳以上の高齢者向け給付金を、② 9/5～12/ 5で障害・遺族基礎年金受給者向けの受付事務を行った。①対象者　4,104人中、3,779人が申請。申請率92.1%。 ②対象者 241人中、223人が申請。申請率92.5%。（この他、③H28年度臨時福祉給付金3,000円×6,064人＝18,192,000円の支給も行った)

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値		本年度:実績値
申請者数	85%以上	⇒	92%

Check【評価】

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
○・・・適切なもの
△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性（必要性）	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性（手法）	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性（成果）	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】

高〔妥当性・有効性〕↑

B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		

低←　→高〔効率性〕

↓低

今後の方向性：**A**

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

年金生活者等支援臨時福祉給付金については、平成28年度のみの単独事業であったため、今年度で完了であるが、平成29年度も通常の臨時福祉給付金の受付事務はあるため、今回のノウハウを平成29年度の臨時福祉給付金(経済対策分)の受付に生かし、適正かつ迅速な処理を実施していく。